

平成25年9月定例会

議案説明資料  
予算に関する説明書

(平成25年度9月補正予算等関係)

地域振興部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

# 平成25年9月定例会議案説明資料目次

地域振興部

## 【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成25年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		とっとり暮らし支援課	2
		交通政策課	4
		教育・学術振興課	6
	2 歳入歳出事項別明細書		7
	3 節の明細		10
	4 債務負担行為に関する調書	教育・学術振興課	11

## 【予算関係以外】

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
第3号	公立大学法人鳥取環境大学の業務の実績に関する評価について	教育・学術振興課	12
第7号	長期継続契約の締結状況について	男女共同参画推進課	14

## 議案説明資料総括表

地域振興部

(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				説明
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり暮らし支援課	240,795	34,058	274,853				34,058	
交通政策課	810,994	30,200	841,194				30,200	
教育・学術振興課	3,167,608	223	3,167,831				223	
地域振興部 計	7,536,214	64,481	7,600,695	0	0	0	64,481	
<p>説明</p> <p>(とっとり暮らし支援課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(新)地域活性化のための空き家等活用促進事業 34,058千円</li> </ul> <p>(交通政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内航空便利用促進事業 8,200千円</li> <li>・(新)大交流時代を支える空港機能向上事業(米子鬼太郎空港整備) 22,000千円</li> </ul> <p>(教育・学術振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・私立学校施設整備費補助金 223千円</li> </ul>								

平成25年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課 (内線: 7961)

1目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地域活性化のための空き家等活用促進事業	0	34,058	34,058				34,058	
トータルコスト	0	36,441	36,441	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	周知説明、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>住んでよしの鳥取県の持つ彩り、脚きをアピールし、1Jターンを関西圏のみならず首都圏等でも働きかけ、平成23~26年度の4年間で2千人の移住者を受け入れる。 &lt;平成25年度末指標&gt; 1,500人</li> <li>安全・安心な生活環境の確保や地域活性化の取組を支援し、市町村の広域的な地域運営組織の設置促進、地域づくり活動の普及・活性化を図る。</li> </ul>							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

人口減少による小学校等の統廃合や商店等の撤退・規模縮小等に起因する未利用状態の校舎や店舗などの遊休施設や空き家などの遊休資産を有効活用し、地域が主体となって、地方回帰を目指す若者など地域外の人材の活用も視野に入れ、地域の維持・再生を進める取組を支援する。

2 主な事業内容、これまでの取組状況、改善点

(1) とっとり移住定住支援事業(鳥取県移住定住推進交付金)の拡充 14,000千円

<主な事業内容>

お試し住宅や移住者の住まいを確保するため、市町村を通じて市町村等に空き家を貸し出す所有者等を支援

① (新規) 空き家の所有者等に対する家財道具処分等の経費の支援

- ・補助率等: 10/10 (限度額: 400千円/戸)
- ・所要経費: @400千円×30戸=12,000千円

② (増額) 空き家の改修経費の支援

- ・補助率等: 市町村が負担する経費の1/2 (限度額: 2,000千円/戸)
- ・所要経費: @2,000千円×1戸=2,000千円

【参考】鳥取県移住定住推進交付金について

○現行(予算額: 40,333千円)

交付対象事業	交付率	上限額	現行予算額
(1) 専任相談員設置への支援	市町村負担額の1/2	1,000千円/件	3,935千円
(2) 都市農村交流事業への支援		1,000千円/件	5,936千円
(3) 移住定住者・二地域居住者への住宅支援		1,000千円/件	14,212千円
(4) 移住相談会、体験ツアー等の取組を支援		300千円/件	4,500千円
(5) 空き家活用事業への支援		2,000千円/件	11,750千円

○「空き家の所有者等に対する家財道具処分等の一時経費の支援」をメニューとして追加するとともに、「(5) 空き家活用事業への支援」(1件分)を増額する。(40,333千円→54,333千円に増額)

<これまでの取組状況、改善点>

○移住者向けの住宅を提供するため、これまでもお試し住宅整備や空き家の修繕等に対して、市町村を通じた支援を行っていることに加え、市町村では空き家バンク登録制度などに取り組んでいるところであるが、移住希望者に対して、十分な空き家を提供できていない状況にある。

○空き家が提供されない理由には、家財道具の処分の問題、賃貸への不安などがあることから、市町村等に対して賃貸することを要件に空き家の家財等の処分経費を支援し、移住定住用の住居を確保する仕組みを拡充する。

【参考】移住定住状況

区分	平成23年度	平成24年度	計
移住者数	504人(299世帯)	706人(434世帯)	1,210人(733世帯)

※平成23~26年度までの4年間で2千人以上の移住者受け入れを目標としている。

(2) みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業の拡充 20,058千円

<主な事業内容>

地域における遊休施設（空き店舗、空き校舎、空き倉庫等）を活用して、ハード・ソフトの両面から総合的に地域活性化に取り組もうとする地域や団体に対する、市町を通じた支援

- ・補助率等 県 1/2、市町 1/3（県費限度額：10,000千円/事業）
- ・所要経費 @10,000千円×2事業=20,000千円
- ・その他 審査会による審査を実施（審査会経費58千円）

【参考】 みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業について

○現行（予算額：51,328千円）

交付対象事業	補助率	補助限度額	現行予算額
生活応援分野（買い物支援等）	県 1/2 ～ 1/3	移動販売車導入 5,000千円/事業 ほか	31,051千円
地域活性化分野			19,800千円
(1) 広域的な地域運営組織づくり支援事業	県 1/2 市町 任意	1,000千円/地区	2,000千円
(2) 地域活性化支援事業	県 1/3 市町 1/6	ソフト 1,000千円/事業 ハード 3,000千円/事業	6,500千円
(3) 地域資源活用型コミュニティビジネス支援事業	県 1/3 市町 1/6	ソフト 1,000千円/事業 ハード 3,000千円/事業	6,000千円
(4) 安心して暮らす生活環境づくり支援事業	県 1/3 市町 1/6	500千円/事業	3,500千円
(5) 小規模高齢化集落特別応援事業	定額	300千円/事業	1,800千円
事務費等			477千円



○「地域遊休施設活用支援事業」をメニューとして追加する。（51,328千円→71,386千円に増額）

<これまでの取組状況、改善点>

- みんなで取り組む中山間地域振興条例に基づき、関係市町とともに中山間地域住民の暮らしの安全・安心を守ることや、地域の活性化に取り組んできた。
- 近年、小学校の統廃合による空き校舎の発生、人口減少や景気の低迷による企業等施設の遊休化が進行し、市町村の中には新たな用途に活用しようとする動きが出てきている。
- このため、事業主体の負担を軽減しつつ、より大規模な改修にも対応できる事業を創設し、地域おこし協力隊などの若者の発想により、地域の共有財産や慣れ親しんだ施設を地域におけるたまり場や交流の場など地域住民が集う場として再整備し、新たな地域コミュニティの再生を推進する。

平成25年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費

交通政策課（内線：7099）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国内航空便利用促進事業	108,975	8,200	117,175				8,200	
トータルコスト	122,480	8,200	130,680	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	県重点政策分野の航空活用支援に係る負担金				
工程表の政策目標（指標）	東京便の増便、運賃低廉化、国内航空便の利便性向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- 鳥取空港、米子鬼太郎空港を発着する航空路線の利便性向上と交流人口の増大による地域活性化が急務となる中、今後の両空港における恒常的な増便化に向けた利用促進策を県の重要施策と連携した取組として展開することで、利用者数の増加と安定的な確保を通じた増便化の実現に加えて重要施策のPR、促進を図る。
- 米子鬼太郎空港では平成25年10月～平成26年1月の期間増便が決定しているが恒常的な6便化には至っていない。また、本年8月末～11月にかけて「羽田発着枠政策コンテスト」を国土交通省が実施予定（鳥取空港が対象となる見込み）。

2 主な事業内容

- 本県の重点施策である「移住定住」、「子育て支援」などの分野をターゲットに羽田便利用者の発掘、拡大を図るため、各分野における羽田便利用者の一部に対し、航空運賃の支援を行う。また、当制度の利用者にはレポート等を提出していただき、今後の県の施策への反映やPRに活用する。

- 事業実施主体：「鳥取空港の利用を促進する懇話会」及び「米子空港利用促進懇話会」

●羽田便エアサポート支援負担金

<事業内容>

分野区分	支援対象	対象人数	負担金額
移住定住促進エアサポート	鳥取県内への移住定住を予定している県外在住者	150名	4,200千円 (28千円(片道運賃)×150人)
企業活動エアサポート	鳥取県内での企業活動（研修、主催会議等）を実施する県外企業		
介護等エアサポート	鳥取県内の親族の介護を行う県外在住者	50名	1,000千円 (20千円(片道運賃)×50人)
子育て王国とっとりキッズエアサポート	大人同伴で搭乗する12歳未満児	100名	3,000千円 (30千円(小児往復)×100人)
合計			8,200千円

3 これまでの取組状況、改善点

- 現行の航空会社、旅行会社と連携した情報発信、タイアップキャンペーン、旅行商品造成支援など幅広い利用者向けの一般的利用促進策に加え、本県の重点政策分野を反映した対象者に対する支援の実施による潜在的利用者の発掘と恒常的な利用促進を図る。
- 航空運賃支援による首都圏との交通不利条件緩和により、各重点政策の取組において他県に対する鳥取県の競争力を高め、地域活性化の実現を図る。
- 増便化を通じた「地域活性化」を目指すに当たり、他の重点政策と連携した総合的な取組を展開することで、全県をあげた地域活性化に向けた姿勢を強くアピールする。

平成25年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
3目 交通対策費

交通政策課（内線：7098）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)大交流時代を支える空港機能向上事業(米子鬼太郎空港整備)	0	22,000	22,000				22,000	
トータルコスト	0	22,000	22,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	米子鬼太郎空港の利便性向上の検討等				
工程表の政策目標(指標)	チャーター便の促進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>今年7月中旬～8月末にかけての香港からの大規模連続チャーター便(24往復)の就航など、近年、海外チャーター機の就航が増えていることに加え、その利用客の観光スタイルの変化などにより空港施設の見直しを含めた今後のあり方について検討が求められており、本補正予算にて今後の整備等を視野に入れた課題抽出と対策の検討及び早急に必要となる空港施設の改修等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○空港施設のあり方について専門業者へ以下の項目の調査を委託する。</p> <p>①空港及び周辺施設の現状・課題 ②大規模チャーター便の継続を想定した必要な設備内容・具体的工法 ③全体の整備工程</p> <p>@委託費 2,000千円</p> <p>○空港施設の改修等 20,000千円</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>米子鬼太郎空港では国際チャーター便の増加に加え、国内便の増便・大型化などこれまで以上に空港の利用客が増えてきており、待合座席の追加設置、輻輳時の時間帯調整など、混雑を緩和するための暫定的な対策を随時講じている。しかしながら、今後、米子空港の更なる利用促進を図っていくためには、根本的な課題解決を図る必要があることから、現状・課題の把握、具体的な整備方法案の検討などに向けた作業に着手する。</p> <p>&lt;主な課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1F税関検査場での手荷物受取スペースの狭隘・手荷物カートの不足。</li> <li>・2F出国待合室のスペースの狭隘。</li> <li>・検査ゲートが1カ所しかなく、国内・国際線共用での使用を強いられている。</li> <li>・障がい者用エレベーターの未整備などバリアフリー化が不完全。</li> </ul>								

平成25年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課 (内線：7841)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校施設整備費補助金	債務負担行為 44,767 9,976	債務負担行為 1,787 223	債務負担行為 46,554 10,199				債務負担行為 1,787 223	
トータルコスト	10,770	223	10,993	(補正に係る主な業務内容) 補助金の申請				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	書の審査、交付決定、補助金の支払い等				
工程表の政策目標(指標)	県内の私立学校が魅力的学校として持続的に発展するための支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

東日本大震災のような大規模な震災に備え、全国的にも耐震化率が低い水準にある本県私立高等学校等について、耐震化を推進するため必要な助成を行う。

※H24.4.1現在 60.8% (全国平均75.4%：40位) →H25年度末 68.6%

(参考) 県立高校の耐震化率 (H24.4.1現在) 78.1%

2 主な事業内容

○私立学校振興資金利子補助事業 223千円

私立中・高等学校が実施する施設整備事業(耐震改修、改築、新築等)の借入に対して利子補助(借入残高の1%、最長10年)

事業内容	予算額	利子補助率	備考
学校法人松柏学院(倉吉北高校)の耐震改修工事費の借入れに対する利子補助	223千円	1%	【債務負担行為額】 1,787千円(H26~35)

※【債務負担行為額】当初：44,767千円、今回：1,787千円、H26~35合計：46,554千円

3 これまでの取組状況、改善点

- ・私立高等学校の耐震化を促進するため、私立高等学校の耐震改修工事へ助成を行った。  
(平成23年度) 3棟実施 (平成24年度) 3棟実施 (平成25年度) 1棟
- ・私立学校の耐震化を緊急に促進するため、単県補助制度の拡充を行った。  
(平成23年度) 解体撤去費の補助対象化、施設整備に係る借入に対する利子補助金の支給期間を延長(最長7年→10年)



平成25年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(地域振興部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費			うち地域振興部						
	補正前	補正額	補正後				1項 総務管理費			
				補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	497,437	573	498,010	107,812	54	107,866	931		931	
2 給 料	2,887,560		2,887,560	408,591		408,591				
3 職 員 手 当 等	4,351,497		4,351,497	210,212		210,212				
4 共 済 費	1,126,780	84	1,126,864	160,771		160,771				
5 災 害 補 償 費	500		500							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	28,690		28,690							
7 賃 金	33,195		33,195	4,911		4,911				
8 報 償 費	208,602	62,621	271,223	14,269		14,269	195		195	
9 旅 費	227,238	220	227,458	31,040	4	31,044	999		999	
費用弁償	18,018	4	18,022	3,418	4	3,422	509		509	
普通旅費	160,442		160,442	19,239		19,239	330		330	
特別旅費	48,778	216	48,994	8,383		8,383	160		160	
10 交 際 費	3,750		3,750							
11 需 用 費	603,843	△ 237	603,606	49,014		49,014	444		444	
12 役 務 費	546,355	660	547,015	90,996		90,996	310		310	
13 委 託 料	3,435,834	29,106	3,464,940	661,466	2,000	663,466				
14 使用料及び賃借料	583,393	180	583,573	367,783		367,783	69		69	
15 工 事 請 負 費	608,683	526,950	1,135,633	8,192		8,192				
16 原 材 料 費										
17 公有財産購入費		2,190,251	2,190,251							
18 備 品 購 入 費	316,510	210,000	526,510	340		340	15		15	
19 負担金、補助及び交付金	7,787,833	52,471	7,840,304	5,193,479	52,423	5,245,902	2,473,975	223	2,474,198	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	150,000	10,000	160,000	150,000	10,000	160,000	150,000		150,000	
22 補償、補填及び賠償金	2,000		2,000							
23 償還金、利子及び割引料	189,300		189,300							
24 投資及び出資金	3,000		3,000							
25 積 立 金	225,428		225,428	68,895		68,895				
26 寄 付 金										
27 公 課 費	297		297							
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	23,817,725	3,082,879	26,900,604	7,527,771	64,481	7,592,252	2,626,938	223	2,627,161	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	2,167,994	1,131	2,169,125	1,324,751		1,324,751	653,469		653,469
	地 方 債	323,000	2,928,000	3,251,000	150,000		150,000	150,000		150,000
	そ の 他	1,475,799	1,476	1,477,275	734,247		734,247	9,806		9,806
	一 般 財 源	19,850,932	152,272	20,003,204	5,318,773	64,481	5,383,254	1,813,663	223	1,813,886

平成25年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(地域振興部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費								
	うち地域振興部								
	1項 総務管理費			2項 企画費					
	8目 私立学校振興費						3目 交通対策費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	931		931	35,473		35,473	1,557		1,557
2 給料				320,247		320,247			
3 職員手当等				161,385		161,385			
4 共済費				122,721		122,721	244		244
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金									
8 報償費	195		195	4,408		4,408	216		216
9 旅費	999		999	13,435		13,435	3,938		3,938
費用弁償	509		509	988		988			
普通旅費	330		330	8,251		8,251	1,391		1,391
特別旅費	160		160	4,196		4,196	2,547		2,547
10 交際費									
11 需用費	444		444	17,071		17,071	1,415		1,415
12 役務費	310		310	66,909		66,909	1,550		1,550
13 委託料				562,944	2,000	564,944	122,145	2,000	124,145
14 使用料及び賃借料	69		69	356,010		356,010	500		500
15 工事請負費				8,192		8,192			
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	15		15	280		280			
19 負担金、補助及び交付金	2,473,975	223	2,474,198	1,197,424	18,200	1,215,624	622,634	18,200	640,834
20 扶助費									
21 貸付金	150,000		150,000		10,000	10,000		10,000	10,000
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金				68,895		68,895	64,595		64,595
26 寄付金									
27 公課費									
28 繰出金									
予備費									
計	2,626,938	223	2,627,161	2,935,394	30,200	2,965,594	818,794	30,200	848,994
財源内訳	国庫支出金	653,469		653,469	50,212		50,092		50,092
	地方債	150,000		150,000					
	その他	9,806		9,806	139,406		79,735		79,735
	一般財源	1,813,663	223	1,813,886	2,745,776	30,200	2,775,976	688,967	30,200

平成25年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(地域振興部)

(単位：千円)

款 項 目 節	2款 総務費						地域振興部 計			
	うち地域振興部									
	4項 市町村振興費						補正前	補正額	補正後	
	補正前	補正額	補正後	1目 自治振興費						
補正前				補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1 報 酬	29,187	54	29,241	29,187	54	29,241	107,812	54	107,866	
2 給 料							408,591		408,591	
3 職 員 手 当 等							210,212		210,212	
4 共 済 費	4,544		4,544	4,544		4,544	160,771		160,771	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賞 金							4,911		4,911	
8 報 償 費	3,686		3,686	3,686		3,686	14,269		14,269	
9 旅 費	8,795	4	8,799	8,795	4	8,799	31,190	4	31,194	
費用弁償	748	4	752	748	4	752	3,418	4	3,422	
普通旅費	5,582		5,582	5,582		5,582	19,389		19,389	
特別旅費	2,465		2,465	2,465		2,465	8,383		8,383	
10 交 際 費										
11 需 用 費	6,556		6,556	6,556		6,556	49,635		49,635	
12 役 務 費	8,046		8,046	8,046		8,046	91,018		91,018	
13 委 託 料	56,397		56,397	56,397		56,397	665,561	2,000	667,561	
14 使用料及び賃借料	6,378		6,378	6,378		6,378	367,883		367,883	
15 工 事 請 負 費							8,192		8,192	
16 原 材 料 費										
17 公有財産購入費										
18 備 品 購 入 費							340		340	
19 負担金、補助及び交付金	1,150,177	34,000	1,184,177	1,150,177	34,000	1,184,177	5,196,934	52,423	5,249,357	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金							150,000	10,000	160,000	
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積 立 金							68,895		68,895	
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	1,273,766	34,058	1,307,824	1,273,766	34,058	1,307,824	7,536,214	64,481	7,600,695	
財 源 内 訳	国庫支出金	750		750	750		750	1,324,751		1,324,751
	地方債							150,000		150,000
	その他	584,840		584,840	584,840		584,840	734,247		734,247
	一般財源	688,176	34,058	722,234	688,176	34,058	722,234	5,327,216	64,481	5,391,697

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
2 款 総務費		
1 項 総務管理費		
8 目 私立学校振興費		
負担金、補助 及び交付金	私立学校振興資金利子補助金	223
2 項 企画費		
3 目 交通対策費		
負担金、補助 及び交付金	羽田便エアサポート支援負担金	8,200
	大交流時代を支える空港機能向上事業費補助金	10,000
貸付金	大交流時代を支える空港機能向上事業費貸付金	10,000
4 項 市町村振興費		
1 目 自治振興費		
報酬	地域遊休施設活用支援事業審査会審査委員	3 人
負担金、補助 及び交付金	鳥取県移住定住推進交付金	14,000
	みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業費補助金	20,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(変更)

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源	特 定 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源
平成25年度 私立学校振興資金利子補助	千円 44,767		千円 44,767	平成26年度から 平成35年度まで	千円 44,767	国庫支出金	地方債	その他	千円 44,767
	千円 1,787		千円 1,787	平成26年度から 平成35年度まで	千円 1,787				千円 1,787
	千円 46,554		千円 46,554	平成26年度から 平成35年度まで	千円 46,554				千円 46,554
		補正前の額							
		補正額							
		補正後の額							

区分	公立大学法人鳥取環境大学の業務の実績に関する評価について																																							
提出理由及び概要	<p><b>1 提出理由</b>                  地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第28条第4項の規定に基づき、公立大学法人鳥取環境大学評価委員会から、別添のとおり公立大学法人鳥取環境大学の平成24年度における業務の実績に関する評価の報告があったので、同条第5項の規定により、これを本議会に報告する。</p> <p><b>2 公立大学法人鳥取環境大学の平成24年度における業務の実績に関する評価概要</b>                  (1) 評価を行う者 公立大学法人鳥取環境大学評価委員会                  (2) 評価項目（最小項目別評価）大学の教育等の質の向上、業務運営の改善及び効率化等に係る138の最小項目ごとに評価する。（別添参照）                  （大項目別評価）最小項目別評価の評点を、大学の教育等の質の向上、業務運営の改善及び効率化等の大項目ごとに平均する。                  （全体評価）大項目別評価で算出した評点の平均値に、大項目ごとのウェイトを乗じて得た数値を合計する方法により評価する。                  &lt;大項目別ウェイト&gt;                  ・大学の教育等の質の向上に関する事項 0.5                  ・業務運営の改善及び効率化に関する事項 0.15                  ・安定的な経営確保・財務内容の改善に関する事項 0.25                  ・点検・評価・情報公開に関する事項 0.05                  ・その他業務運営に関する事項 0.05</p> <p>(3) 評価基準                  ○5段階評価（最小項目別評価）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">評点</th> <th colspan="2">評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="width: 40%;">年度計画を上回る成果を達成している</td> <td style="width: 50%;">達成度が100%以上で、かつ特に顕著な成果があったと認められる場合</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>年度計画を十分に達成している</td> <td>達成度が概ね90%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td>年度計画を概ね達成している</td> <td>達成度が概ね80%以上90%未満</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td>年度計画を十分には達成していない</td> <td>達成度が概ね60%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5</td> <td>年度計画を大幅に下回っている</td> <td>達成度が概ね60%未満</td> </tr> </tbody> </table> <p>○5段階評価（全体評価、大項目別評価）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">評点</th> <th colspan="2">評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">S</td> <td style="width: 40%;">年度計画を十二分に達成</td> <td style="width: 50%;">4.3以上</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td>年度計画を十分に達成</td> <td>3.6以上4.2以下</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">B</td> <td>年度計画を概ね達成</td> <td>3.0以上3.5以下</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">C</td> <td>年度計画はやや未達成</td> <td>2.0以上2.9以下</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">D</td> <td>年度計画は未達成</td> <td>1.9以下</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 評価結果                  ○全体評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">A</td> <td style="width: 40%;">年度計画を十分に達成</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">評点 3.7</td> </tr> </table>	評点	評価基準		1	年度計画を上回る成果を達成している	達成度が100%以上で、かつ特に顕著な成果があったと認められる場合	2	年度計画を十分に達成している	達成度が概ね90%以上100%未満	3	年度計画を概ね達成している	達成度が概ね80%以上90%未満	4	年度計画を十分には達成していない	達成度が概ね60%以上80%未満	5	年度計画を大幅に下回っている	達成度が概ね60%未満	評点	評価基準		S	年度計画を十二分に達成	4.3以上	A	年度計画を十分に達成	3.6以上4.2以下	B	年度計画を概ね達成	3.0以上3.5以下	C	年度計画はやや未達成	2.0以上2.9以下	D	年度計画は未達成	1.9以下	A	年度計画を十分に達成	評点 3.7
評点	評価基準																																							
1	年度計画を上回る成果を達成している	達成度が100%以上で、かつ特に顕著な成果があったと認められる場合																																						
2	年度計画を十分に達成している	達成度が概ね90%以上100%未満																																						
3	年度計画を概ね達成している	達成度が概ね80%以上90%未満																																						
4	年度計画を十分には達成していない	達成度が概ね60%以上80%未満																																						
5	年度計画を大幅に下回っている	達成度が概ね60%未満																																						
評点	評価基準																																							
S	年度計画を十二分に達成	4.3以上																																						
A	年度計画を十分に達成	3.6以上4.2以下																																						
B	年度計画を概ね達成	3.0以上3.5以下																																						
C	年度計画はやや未達成	2.0以上2.9以下																																						
D	年度計画は未達成	1.9以下																																						
A	年度計画を十分に達成	評点 3.7																																						

提  
出  
理  
由  
及  
び  
概  
要

○大項目別評価

大項目名	評 価		
大学の教育等の質の向上に関する事項	A	年度計画を十分に達成	評価平均3.7
業務運営の改善及び効率化に関する事項	B	年度計画を概ね達成	評価平均3.5
安定的な経営確保・財務内容の改善に関する事項	A	年度計画を十分に達成	評価平均4.0
点検・評価・情報公開に関する事項	A	年度計画を十分に達成	評価平均3.9
その他業務運営に関する事項	B	年度計画を概ね達成	評価平均3.1

○評価のポイント

- ・25年度入学生試験（以下、25年度入試という）で、一般入試、推薦入試等を実施し、募集定員276人に対し1,003人の志願者、295人の入学者を確保したこと、24年度卒業生の就職内定率は94.2%で目標値をクリアしたこと、決算で約1億1,592万円の当期総利益をあげるなど、安定的な経営の礎を築いたことは評価できる。
- ・大学の教育等の質の向上については、教育、研究、社会・地域貢献などに関して、例えば英語村の開設などさまざまな取組が行われていることは評価できるが、一方で、教育の質を高めるためのFD（ファカルティ・ディベロプメント=授業内容・方法を向上させるための取組）の取組が遅れているなど、いくつかの課題が見られた。
- ・業務運営の改善及び効率化については、経営体制の強化対策としていくつかの会議を設けた結果、教職員の間で情報共有、意志疎通の迅速化が図られているが、今後、理事長（学長）のリーダーシップの下に教職員が一丸となって取り組む体制を目指し、一層の向上を期待する。
- ・安定的な経営確保・財務内容の改善については、上記のとおり志願者、入学者が増加していること、点検・評価・情報公開等の取組についてもさまざまな取組がなされていることが評価できる。
- ・その他業務運営については、大学の組織としての信頼度を高めるコンプライアンスの推進が遅れが見られるなど課題も見られた。

3 参考

(1) 公立大学法人鳥取環境大学評価委員会委員名簿（敬称略）

区 分	委員名	委員名
委員長	中永 廣樹	前鳥取県教育長、鳥取県文化振興財団理事長
副委員長	福嶋登美子	株式会社ブリリアントアソシエイツ代表取締役
委員	寺垣 琢生	弁護士
委員	藤江 昌嗣	明治大学副学長
委員	柳谷 由里	学校法人米子自動車学校理事長

(2) 評価結果の取扱い

- 鳥取環境大学は、評価委員会による評価を活用して25年度以降の業務の改善に取り組む。特に課題として指摘された事項については、25年度の業務実績報告の際に、対応結果を報告する。
- 評価委員会は、必要に応じて業務運営の改善その他の勧告ができる。

報告第7号

長期継続契約の締結状況について

(新規契約)

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	男女共同参画センター	物品 保守	デスクトップパソコン	1台	倉吉市広栄町941番地5 株式会社衣笠商会	239,400	平成25年6月1日 ～平成30年5月31日	鳥取県男女共同参画 センター